

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年7月31日

【四半期会計期間】 第78期第3四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

【会社名】 株式会社中央経済社

【英訳名】 CHUOKEIZAI - SHA , INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本憲央

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田神保町1丁目31番地2

【電話番号】 (03)3293 - 3371(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員常務 杉原茂樹

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田神保町1丁目31番地2

【電話番号】 (03)3293 - 3371(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 宮崎勝子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第3四半期 連結累計期間	第78期 第3四半期 連結累計期間	第77期
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日	自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日	自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日
売上高 (千円)	2,241,872	2,284,543	3,119,656
経常利益 (千円)	44,367	61,019	93,326
四半期(当期)純利益 (千円)	5,173	24,575	33,927
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	7,478	39,259	45,233
純資産額 (千円)	3,788,993	3,828,686	3,826,733
総資産額 (千円)	4,849,626	4,963,247	4,960,159
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	1.39	6.59	9.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	78.1	77.1	77.1

回次	第77期 第3四半期 連結会計期間	第78期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	8.02	0.56

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、ユーロ加盟国での政府債務問題の対応やその影響、中国経済の不透明感による下振れリスクなどがあるものの、個人消費の持ち直しや企業収益の改善などにより、景気は緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、当社グループの事業領域であります出版業界は、中堅の出版取次会社の民事再生手続き開始の申立てなど、依然として長年の業績低迷から抜け出せない状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、前期に引き続き、新しい読者の開拓、読者ニーズの追求、返品対策をテーマに掲げて活動いたしました。出版事業の大部分を占める㈱中央経済社の出版活動は、会社法改正や民法改正に係る書籍の早期刊行や企業実務に即した書籍の刊行などにより、必要とされる読者ニーズに応えてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は2,284百万円（前年同四半期比1.9%増）、営業利益41百万円（前年同四半期比82.4%増）、経常利益61百万円（前年同四半期比37.5%増）、四半期純利益24百万円（前年同四半期比375.0%増）となりました。

事業別の概況は次のとおりです。

(出版事業)

㈱中央経済社は、読者に必要とされるコンテンツの開発、読者ニーズを満たす編集力の向上、返品問題への対応を軸に出版活動を行ってまいりました。

会計分野では、本邦初のRAFの解説書である『リスクアペタイト・フレームワークの構築』が、税法分野では、税務調査に対する調査官の姿勢や着眼点を示した『税務調査官の着眼力』が好評を博しました。また法律分野では、民法改正をテーマとした『民法改正の要点と企業法務への影響』、『民法改正でくらし・ビジネスはこう変わる!』や、『「会社法」法令集』を早期に刊行し、いち早く各界のニーズに対応いたしました。経営・経済分野では、企業経営上のトレジャリーの重要性を説いた『トレジャリー・マネジメント』や『研修講師養成講座』、『日経平均トレーディング入門』を刊行いたしました。資格試験分野では、司法試験受験生をターゲットにした『司法試験予備試験一発突破ナビ』を刊行するとともに、昨年末に刊行した『ビジネスマネジャー検定試験公式テキスト』が依然好調でした。

なお、前期の連結収益を下支えした子会社の㈱シーオーツーでは売上が減少し、採算も悪化したことにより、減収減益となりました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,171百万円（前年同四半期比1.5%増）、営業利益は38百万円（前年同四半期比1,252.5%増）となりました。

(出版付帯事業)

出版付帯事業の主力事業は、当社雑誌への広告請負代理ですが、いくつかの新規顧客を開拓したものの、広告媒体が多様化し紙媒体への広告が減少する中で、厳しい状況が続いております。

以上により、当第3四半期連結累計期間の売上高は113百万円（前年同期比9.5%増）、営業損失2百万円（前年同期は営業利益9百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結累計期間末における資産合計は4,963百万円となり、前連結会計年度末に比べ3百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が152百万円減少したものの、現金及び預金が131百万円、商品及び製品が22百万円増加したことによるものです。

(負債)

負債は1,134百万円となり、前連結会計年度末に比べ1百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加41百万円、引当金の減少61百万円等による流動負債の減少14百万円があったものの、退職給付に係る負債の増加15百万円等による固定負債の増加15百万円があったことによるものです。

(純資産)

純資産は3,828百万円となり、前連結会計年度末に比べ1百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が12百万円減少したものの、その他有価証券評価差額金が14百万円増加したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,890,000
計	7,890,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年7月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,398,464	4,398,464	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	1単元100株であります。
計	4,398,464	4,398,464		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日		4,398,464		383,273		203,710

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 287,800 (相互保有株式) 普通株式 380,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,727,900	37,279	同上
単元未満株式	普通株式 2,764		同上
発行済株式総数	4,398,464		
総株主の議決権		37,279	

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式41株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)中央経済社	東京都千代田区 神田神保町1-31-2	287,800		287,800	6.54
(相互保有株式) (株)プランニングセンター	東京都千代田区 神田神保町1-31-2	380,000		380,000	8.64
計		667,800		667,800	15.18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年10月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,446,721	1,578,150
金銭の信託	699,755	699,829
受取手形及び売掛金	987,776	835,066
有価証券	138,492	155,107
商品及び製品	427,327	449,384
仕掛品	63,902	51,803
原材料及び貯蔵品	8,090	4,640
その他	120,525	92,123
貸倒引当金	1,433	1,353
流動資産合計	3,891,157	3,864,752
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	56,572	53,670
土地	523,481	523,481
その他（純額）	10,081	51,572
有形固定資産合計	590,135	628,724
無形固定資産		
のれん	78,006	63,380
その他	78,763	66,367
無形固定資産合計	156,769	129,748
投資その他の資産		
投資有価証券	158,788	174,632
繰延税金資産	89,904	77,807
事業保険積立金	44,537	47,417
その他	29,450	47,202
貸倒引当金	585	7,037
投資その他の資産合計	322,096	340,021
固定資産合計	1,069,001	1,098,495
資産合計	4,960,159	4,963,247

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	506,726	548,203
未払法人税等	12,973	12,252
返品調整引当金	67,496	38,376
賞与引当金	47,650	15,150
その他	209,721	215,750
流動負債合計	844,567	829,733
固定負債		
退職給付に係る負債	274,008	289,977
その他	14,850	14,850
固定負債合計	288,858	304,827
負債合計	1,133,425	1,134,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	383,273	383,273
資本剰余金	203,710	203,710
利益剰余金	3,509,091	3,496,360
自己株式	299,692	299,692
株主資本合計	3,796,382	3,783,651
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,293	42,949
その他の包括利益累計額合計	28,293	42,949
少数株主持分	2,056	2,085
純資産合計	3,826,733	3,828,686
負債純資産合計	4,960,159	4,963,247

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
売上高	2,241,872	2,284,543
売上原価	1,499,381	1,526,067
売上総利益	742,491	758,476
返品調整引当金戻入額	33,617	29,120
差引売上総利益	776,108	787,596
販売費及び一般管理費	753,214	745,837
営業利益	22,894	41,758
営業外収益		
受取利息	2,546	2,057
受取配当金	5,699	6,066
受取地代家賃	8,589	7,713
業務受託料	1,619	-
その他	3,818	3,453
営業外収益合計	22,272	19,291
営業外費用		
支払利息	0	-
投資有価証券評価損	798	-
その他	0	30
営業外費用合計	799	30
経常利益	44,367	61,019
特別利益		
投資有価証券売却益	-	4,000
特別利益合計	-	4,000
特別損失		
固定資産除却損	29	0
投資有価証券評価損	10,000	-
特別損失合計	10,029	0
税金等調整前四半期純利益	34,338	65,019
法人税、住民税及び事業税	3,771	21,906
法人税等調整額	25,348	18,509
法人税等合計	29,120	40,416
少数株主損益調整前四半期純利益	5,218	24,603
少数株主利益	45	28
四半期純利益	5,173	24,575

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,218	24,603
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,260	14,656
その他の包括利益合計	2,260	14,656
四半期包括利益	7,478	39,259
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,433	39,231
少数株主に係る四半期包括利益	45	28

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	18,632千円	17,979千円
のれん償却額	14,626千円	14,626千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月17日 定時株主総会	普通株式	37,307	10	平成25年9月30日	平成25年12月18日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は連結子会社が保有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。なお、控除前の金額は41,107千円であります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月17日 定時株主総会	普通株式	37,306	10	平成26年9月30日	平成26年12月18日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は連結子会社が保有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。なお、控除前の金額は41,106千円であります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、当社及び子会社3社で構成され、主に企業経営全般及びその他分野に関する専門書籍、雑誌の出版・販売を行う出版事業と広告請負代理等を行う出版付帯事業からなっております。広告請負代理は当社の発行する雑誌に掲載する広告を請け負っているものであり、雑誌制作全体から見て一体のものであるといえます。したがって、事業セグメントは単一と判断し、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円39銭	6円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	5,173	24,575
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	5,173	24,575
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,730	3,730

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年7月31日

株式会社中央経済社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 村 寛

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 重 義

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中央経済社の平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年10月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中央経済社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。